

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日  
東

上場会社名 NITTOKU株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6145 URL <https://nittoku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 進茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 藤田 由実子 (TEL) 048-615-2109  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,121	27.6	2,885	112.8	3,030	124.6	2,308	85.0
2021年3月期	22,046	△19.8	1,356	△45.4	1,348	△49.4	1,247	△41.2

(注) 包括利益 2022年3月期 3,340百万円(15.4%) 2021年3月期 2,895百万円(73.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	127.78	—	7.1	6.8	10.3
2021年3月期	69.05	—	4.1	3.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,340	33,919	71.1	1,862.73
2021年3月期	42,260	31,726	74.5	1,742.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,653百万円 2021年3月期 31,488百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,689	△714	△848	11,768
2021年3月期	2,687	△688	△681	10,110

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	542	43.4	1.8
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	722	31.3	2.2
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.7	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	31.4	1,300	106.4	1,300	70.8	950	74.3	52.58
通期	32,000	13.8	3,300	14.3	3,300	8.9	2,500	8.3	138.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1 社（社名）NITTOKU ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.、除外 — 社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	18,098,923株	2021年3月期	18,098,923株
② 期末自己株式数	2022年3月期	31,887株	2021年3月期	31,730株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	18,067,099株	2021年3月期	18,067,451株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,984	26.2	1,711	301.2	1,905	262.7	1,431	122.0
2021年3月期	17,426	△24.0	426	△70.9	525	△65.4	644	△51.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	79.22		—					
2021年3月期	35.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	35,732		24,616	68.9	24,616	68.9	1,362.49	
2021年3月期	32,089		23,841	74.3	23,841	74.3	1,319.61	

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,616百万円 2021年3月期 23,841百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,000	33.8	650	54.1	450	62.1	24.91	
通期	25,000	13.7	2,500	31.2	1,750	22.3	96.86	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況、（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年5月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の世界経済情勢は、多くの国で新型コロナウイルス感染症の変異株が流行するも経済活動との両立を図る動きが見られました。しかしながら、中国のゼロコロナ政策による生産・物流の停滞や、ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻に伴い、グローバルサプライチェーンの混乱、物価上昇圧力など、いまだ先行きは不透明であります。

当社グループの経営環境におきましては、コロナ禍からの正常化がグローバルに進み、製造業全般において生産設備の自動化・高度化ニーズにより設備投資が積極的に行われました。依然として新型コロナウイルス感染症や需要の波の影響によるサプライチェーンの停滞により部品調達が不安定ではありますが、地産地消の考えのもと生産効率を高め顧客のニーズを的確に捉え、前年同期に対し増収増益となりました。

以上の結果、売上高は281億21百万円(前期比27.6%増)、営業利益は28億85百万円(前期比112.8%増)、経常利益は30億30百万円(前期比124.6%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は23億8百万円(前期比85.0%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は9億94百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ2億71百万円増加しております。

このような経営環境下において当社の各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ワインディングシステム&メカトロニクス事業)

当社は、オープンイノベーションや当社独自のプラットフォームを駆使した「ブルーレイク戦略」によって新たに創出されるニーズにも、スピーディーに対応できるトータル精密F Aラインを用いたシステム構築を強化し、既存領域の深化と周辺事業領域の探索を進めました。また、商談・仕様打合せ・完成確認・設置サポートなどのリモート化を進めることにより、生産の効率化や製造コストの削減などによる生産性及び競争力の向上を図りました。

これらの結果、全売上高の94%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業においては、連結売上高は、264億70百万円(前期比31.9%増)、セグメント利益(営業利益)は、31億54百万円(前期比87.7%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は9億94百万円増加し、営業利益は2億71百万円増加しております。

また、当社個別ベースでの受注高は、196億75百万円(前期比21.1%増)、売上高は、203億33百万円(前期比31.6%増)、当期末の受注残高は、159億42百万円(前期比45.1%増)となりました。

#### (非接触 I C タグ・カード事業)

前期堅調な推移だった非接触 I C カードに一服感があり、売上は減少しましたが、F A タグは引き続き顧客からの引き合いも盛況で受注額は増加し、前期比2倍強となりました。連結売上高は、16億51百万円(前期比16.4%減)、セグメント利益(営業利益)は、5億52百万円(前期比14.9%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は、26億31百万円(前期比134.5%増)、売上高は、16億51百万円(前期比16.4%減)、当期末の受注残高は、12億48百万円(前期比365.6%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産の分析

流動資産は前連結会計年度末対比46億9百万円増加し、322億76百万円となりました。これは主として、現金及び預金が18億30百万円、仕掛品が30億31百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比4億70百万円増加し、150億63百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が2億16百万円減少したものの、投資有価証券が2億97百万円、退職給付に係る資産が1億6百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比50億79百万円増加し、473億40百万円となりました。

### ②負債の分析

流動負債は前連結会計年度末対比32億27百万円増加し、127億52百万円となりました。これは主として、前受金が30億73百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比3億40百万円減少し、6億68百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が1億17百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比28億86百万円増加し、134億20百万円となりました。

### ③純資産の分析

純資産合計は前連結会計年度末対比21億92百万円増加し、339億19百万円となりました。

なお、上述の受取手形及び売掛金、仕掛品、前受金の増減額には、収益認識会計基準等の適用による影響が含まれております。

また、同適用により利益剰余金の期首残高も6億4百万円減少しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末対比16億57百万円増加し、117億68百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億89百万円（前連結会計年度は26億87百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が30億30百万円、棚卸資産の減少が13億90百万円があったものの、売上債権の増加が6億51百万円、前受金の減少が14億56百万円あったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億14百万円（前連結会計年度は6億88百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が27億35百万円あったものの、定期預金の預入による支出が27億67百万円、保険積立金の積立による支出が4億62百万円あったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億48百万円（前連結会計年度は6億81百万円の支出）となりました。これは配当金の支払が5億41百万円あったことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社は引き続き「ブルーレイク戦略」を拡大してまいります。さまざまな業種の顧客プロセスの生産技術を代行するため、当社が築き上げた生産システムのプラットフォームに他社の特殊技術を取り入れることで、スピーディーに効率よく顧客の求める生産システムをグローバルに提供します。また、当社グループの在オーストリアのヨーロッパ法人の成長も著しく、中国のみならず新たに設立したベトナム法人を含めた東南アジアも強化し、海外拠点のサービスサポート体制も充実させ、ブロック化にも対応してまいります。SDGs、脱炭素、5Gといったデジタル化、グリーン化を目的とするメガトレンドから生じるビジネスチャンスを掴み、大型設備投資や先端の設備投資のニーズに応えてまいります。また、米国で景気回復期待を背景に長期金利が上昇したため円安に振れており、輸出産業は活性化し企業の設備投資も促進される見込みです。

今後も継続的な利益の創出を実現し、社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

以上により次期の通期業績見通しといたしましては、売上高320億円（前期比13.8%増）、営業利益33億円（前期比14.3%増）、経常利益33億円（前期比8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25億円（前期比8.3%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用につきましては、将来の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備並びに適用時期について検討を進め、適切に対応いたします。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,898	13,729
受取手形及び売掛金	6,458	5,661
電子記録債権	1,209	1,236
仕掛品	6,135	9,167
原材料及び貯蔵品	1,230	1,483
その他	797	1,005
貸倒引当金	△63	△7
流動資産合計	27,667	32,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,015	4,799
機械装置及び運搬具（純額）	888	976
土地	2,812	2,812
その他（純額）	808	685
有形固定資産合計	9,524	9,272
無形固定資産		
その他	167	120
無形固定資産合計	167	120
投資その他の資産		
投資有価証券	3,263	3,560
退職給付に係る資産	359	465
繰延税金資産	35	29
その他	1,243	1,614
投資その他の資産合計	4,901	5,669
固定資産合計	14,592	15,063
資産合計	42,260	47,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,039	1,579
電子記録債務	2,693	2,839
未払法人税等	247	555
前受金	2,876	5,949
賞与引当金	383	519
その他	1,284	1,310
流動負債合計	9,524	12,752
固定負債		
退職給付に係る負債	—	12
繰延税金負債	403	286
その他	605	369
固定負債合計	1,008	668
負債合計	10,533	13,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,884
資本剰余金	2,535	2,535
利益剰余金	19,892	21,054
自己株式	△27	△27
株主資本合計	29,286	30,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,167	1,298
為替換算調整勘定	661	1,556
退職給付に係る調整累計額	372	351
その他の包括利益累計額合計	2,201	3,206
非支配株主持分	238	265
純資産合計	31,726	33,919
負債純資産合計	42,260	47,340



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,046	28,121
売上原価	16,743	21,034
売上総利益	5,302	7,086
販売費及び一般管理費	3,946	4,200
営業利益	1,356	2,885
営業外収益		
受取利息	17	52
受取配当金	40	39
固定資産売却益	7	50
補助金収入	—	29
その他	132	114
営業外収益合計	198	286
営業外費用		
為替差損	104	80
固定資産除却損	31	26
減価償却費	15	20
その他	54	15
営業外費用合計	206	142
経常利益	1,348	3,030
特別利益		
補助金収入	345	—
特別利益合計	345	—
税金等調整前当期純利益	1,694	3,030
法人税、住民税及び事業税	452	675
法人税等調整額	△45	39
法人税等合計	407	714
当期純利益	1,287	2,315
非支配株主に帰属する当期純利益	39	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,247	2,308

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,287	2,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698	130
為替換算調整勘定	554	915
退職給付に係る調整額	355	△21
その他の包括利益合計	1,608	1,024
包括利益	2,895	3,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,840	3,312
非支配株主に係る包括利益	54	27

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884	2,535	19,187	△25	28,582
当期変動額					
剰余金の配当			△542		△542
親会社株主に帰属する当期純利益			1,247		1,247
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	705	△1	704
当期末残高	6,884	2,535	19,892	△27	29,286

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	469	122	17	608	167	29,359
当期変動額						
剰余金の配当						△542
親会社株主に帰属する当期純利益						1,247
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	698	539	355	1,593	70	1,663
当期変動額合計	698	539	355	1,593	70	2,367
当期末残高	1,167	661	372	2,201	238	31,726

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884	2,535	19,892	△27	29,286
会計方針の変更による累積的影響額			△604		△604
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,884	2,535	19,288	△27	28,681
当期変動額					
剰余金の配当			△542		△542
親会社株主に帰属する当期純利益			2,308		2,308
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,766	△0	1,765
当期末残高	6,884	2,535	21,054	△27	30,447

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,167	661	372	2,201	238	31,726
会計方針の変更による累積的影響額						△604
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,167	661	372	2,201	238	31,121
当期変動額						
剰余金の配当						△542
親会社株主に帰属する当期純利益						2,308
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	894	△21	1,004	27	1,031
当期変動額合計	130	894	△21	1,004	27	2,797
当期末残高	1,298	1,556	351	3,206	265	33,919

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,694	3,030
減価償却費	706	1,032
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△136
受取利息及び受取配当金	△58	△92
補助金収入	△345	29
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	△50
関係会社整理損	31	—
固定資産除却損	31	26
売上債権の増減額(△は増加)	△449	△651
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,331	1,390
仕入債務の増減額(△は減少)	292	△430
前受金の増減額(△は減少)	1,237	△1,456
その他	694	147
小計	2,389	2,976
利息及び配当金の受取額	59	92
利息の支払額	△6	△10
法人税等の支払額	△334	△399
法人税等の還付額	39	—
補助金の受取額	540	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,687	2,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,088	△2,767
定期預金の払戻による収入	2,178	2,735
有形固定資産の取得による支出	△677	△368
有形固定資産の売却による収入	14	65
無形固定資産の取得による支出	△74	△15
投資有価証券の取得による支出	△209	△213
投資有価証券の売却による収入	122	184
有価証券の償還による収入	200	—
保険積立金の積立による支出	△361	△462
保険積立金の払戻による収入	207	126
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688	△714
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△542	△541
非支配株主からの払込みによる収入	15	—
その他	△153	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681	△848
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	531
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,644	1,657
現金及び現金同等物の期首残高	8,466	10,110
現金及び現金同等物の期末残高	10,110	11,768

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、製品輸出取引については工場出荷前に品質が顧客の要求を満たしているかどうかの確認が行われた上で船積みが行われ、船積み日基準により収益を認識しておりましたが、検収時に収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は994百万円増加し、売上原価は769百万円増加し、販売費及び一般管理費は46百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ271百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は604百万円減少しております。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ワインディングシステム&メカトロニクス事業」「非接触ICタグ・カード事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ワインディングシステム&メカトロニクス事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触ICタグ・カード事業セグメントは、ICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ワインディングシステム&メカトロニクス事業」の売上高が994百万円増加し、セグメント利益が271百万円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	20,071	1,974	22,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	20,071	1,974	22,046
セグメント利益	1,679	480	2,160
セグメント資産	28,121	1,636	29,758
その他の項目			
減価償却費	482	128	611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	617	55	673

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	26,470	1,651	28,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	26,470	1,651	28,121
セグメント利益	3,154	552	3,706
セグメント資産	32,181	1,606	33,787
その他の項目			
減価償却費	825	107	933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	521	25	547

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,160	3,706
全社費用(注)	△804	△820
連結財務諸表の営業利益	1,356	2,885

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,758	33,787
全社資産(注)	12,502	13,552
連結財務諸表の資産合計	42,260	47,340

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	611	933	95	98	706	1,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	673	547	244	24	917	572

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北中南米	ヨーロッパ	全体
10,382	5,558	3,016	908	2,180	22,046

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) なお、個別の製品輸出売上高は7,156百万円となっております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北中南米	ヨーロッパ	全体
9,993	7,715	4,906	1,786	3,719	28,121

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) なお、個別の製品輸出売上高は12,726百万円となっております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,742円86銭	1,862円73銭
1株当たり当期純利益	69円05銭	127円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,247百万円	2,308百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,247百万円	2,308百万円
普通株式の期中平均株式数	18,067,451株	18,067,099株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,411	5,934
受取手形	222	148
売掛金	5,048	4,513
電子記録債権	1,199	1,215
仕掛品	4,629	7,615
原材料及び貯蔵品	685	764
未収消費税等	316	356
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	55	24
その他	300	523
貸倒引当金	△60	△4
流動資産合計	17,807	21,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,203	3,984
構築物	158	143
機械及び装置	553	540
車両運搬具	6	10
工具、器具及び備品	226	177
土地	2,550	2,550
建設仮勘定	134	172
有形固定資産合計	7,832	7,579
無形固定資産		
ソフトウェア	89	62
その他	35	12
無形固定資産合計	125	74
投資その他の資産		
投資有価証券	2,937	3,221
関係会社株式	650	650
関係会社出資金	1,568	1,568
関係会社長期貸付金	—	18
保険積立金	1,065	1,416
その他	102	112
投資その他の資産合計	6,324	6,988
固定資産合計	14,282	14,642
資産合計	32,089	35,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	245	326
買掛金	1,396	996
電子記録債務	2,693	2,839
未払金	828	437
未払法人税等	148	453
前受金	1,659	4,838
賞与引当金	270	379
その他	431	500
流動負債合計	7,675	10,771
固定負債		
長期末払金	194	194
退職給付引当金	182	54
繰延税金負債	134	34
その他	61	61
固定負債合計	572	344
負債合計	8,247	11,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,884	6,884
資本剰余金		
資本準備金	2,542	2,542
資本剰余金合計	2,542	2,542
利益剰余金		
利益準備金	202	202
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	10,916	11,537
利益剰余金合計	13,319	13,940
自己株式	△27	△27
株主資本合計	22,719	23,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,121	1,275
評価・換算差額等合計	1,121	1,275
純資産合計	23,841	24,616
負債純資産合計	32,089	35,732

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,426	21,984
売上原価	14,027	17,001
売上総利益	3,398	4,982
販売費及び一般管理費	2,972	3,271
営業利益	426	1,711
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	36
為替差益	4	53
固定資産売却益	0	49
保険解約益	68	-
その他	58	105
営業外収益合計	169	244
営業外費用		
減価償却費	15	20
固定資産除却損	28	26
関係会社整理損	13	-
その他	12	4
営業外費用合計	70	50
経常利益	525	1,905
特別利益		
補助金収入	288	-
特別利益合計	288	-
税引前当期純利益	814	1,905
法人税、住民税及び事業税	263	528
法人税等調整額	△94	△54
法人税等合計	169	474
当期純利益	644	1,431

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,884	2,542	2,542	202	2,200	10,813	13,216
当期変動額							
剰余金の配当						△542	△542
当期純利益						644	644
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	102	102
当期末残高	6,884	2,542	2,542	202	2,200	10,916	13,319

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25	22,618	469	469	23,087
当期変動額					
剰余金の配当		△542			△542
当期純利益		644			644
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			652	652	652
当期変動額合計	△1	101	652	652	753
当期末残高	△27	22,719	1,121	1,121	23,841

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	6,884	2,542	2,542	202	2,200	10,916	13,319
会計方針の変更による 累積的影響額						△267	△267
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,884	2,542	2,542	202	2,200	10,648	13,051
当期変動額							
剰余金の配当						△542	△542
当期純利益						1,431	1,431
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	889	889
当期末残高	6,884	2,542	2,542	202	2,200	11,537	13,940

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27	22,719	1,121	1,121	23,841
会計方針の変更による 累積的影響額		△267			△267
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△27	22,452	1,121	1,121	23,573
当期変動額					
剰余金の配当		△542			△542
当期純利益		1,431			1,431
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			153	153	153
当期変動額合計	△0	888	153	153	1,042
当期末残高	△27	23,340	1,275	1,275	24,616

## 5. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、当社個別ベースの数字を示しております。

このため、生産及び受注の状況については、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。